

# 法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	96,103,679	96,090,124	13,555	13,555	△756,688
(現金預金)	53,537,256	52,632,989	904,267	904,267	△879,350
現金	300,000	300,000			122,662
預金	53,237,256	52,332,989			
証券	10,000	10,000			
未収金	42,099,194	43,066,626	△967,432	△967,432	952,530
事業収入	328,340	321,200	7,140	7,140	
商品・製品	59,529	59,309	220	220	
材料	69,360	69,360			
立替金		0	69,360	69,360	
固定資産	436,707,648	421,245,421	15,462,227	15,462,227	△7,700,412
(基本財産)	96,455,760	104,990,260	△8,534,500	△8,534,500	△7,700,412
土地	12,691,920	12,691,920			
建物	82,763,840	91,298,340	△8,534,500	△8,534,500	22,069,200
定期預金	1,000,000	1,000,000			△100,000
(その他の固定資産)	340,251,888	316,255,161	23,996,727	23,996,727	
建物	2,202,647	2,644,313	△441,666	△441,666	
構築物	5	40,867	△40,862	△40,862	
機械及び装置	4,618,014	2,689,749	1,928,265	1,928,265	
車両運搬具	2,552,927	3,023,667	△470,740	△470,740	
器具及び備品	589,355	589,355			
権利	12,907,028	11,954,498	952,530	952,530	
退職給付引当資産	3,100,000	3,200,000	△100,000	△100,000	
人件費積立資産	6,500,000	6,500,000			
修繕積立資産	19,000,000	19,000,000			
備品等購入積立資産	870,000	710,000	160,000	160,000	
記念事業積立資産	267,000,000	245,000,000	22,000,000	22,000,000	
施設整備等積立資産	20,861,910	20,852,710	9,200	9,200	
地域福祉拡充積立資産	50,000	50,000			
その他の固定資産					
資産の部合計	532,811,327	517,335,545	15,475,782	15,475,782	
負債及び純資産の部合計	532,811,327	517,335,545	15,475,782	15,475,782	
流動負債	15,372,307	16,128,995	△756,688	△756,688	
事業未払金	5,643,794	6,523,144	△879,350	△879,350	
賞与引当金	9,728,513	9,605,851	122,662	122,662	
固定負債	12,907,028	11,954,498	952,530	952,530	
退職給付引当金	12,907,028	11,954,498	952,530	952,530	
負債の部合計	28,279,335	28,083,493	195,842	195,842	
純資産の部	1,000,000	1,000,000			
基本金	1,000,000	1,000,000			
基金	76,849,802	84,550,214	△7,700,412	△7,700,412	
国庫補助金等特別積立金	76,849,802	84,550,214	△7,700,412	△7,700,412	
国庫補助金等特別積立金	317,331,910	295,262,710	22,069,200	22,069,200	
その他の積立金	3,100,000	3,200,000	△100,000	△100,000	
人件費積立金	6,500,000	6,500,000			
修繕積立金	19,000,000	19,000,000			
備品等購入積立金	870,000	710,000	160,000	160,000	
記念事業積立金	267,000,000	245,000,000	22,000,000	22,000,000	
施設整備等積立金	20,861,910	20,852,710	9,200	9,200	
地域福祉拡充積立金	50,000	50,000			
次期繰越活動増減差額	109,350,280	108,439,128	911,152	911,152	
(うち当期活動増減差額)	22,980,352	21,738,161	1,242,191	1,242,191	
純資産の部合計	504,531,992	489,252,052	15,279,940	15,279,940	
負債及び純資産の部合計	532,811,327	517,335,545	15,475,782	15,475,782	

法人名: 社会福祉法人 中澤福祉会

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	法人本部	地域福祉 充特別	香翠寮	相談支援	いちかわ圏	いちはや圏ゆめまき分 園	合計	内部取引 消去	季季区分 合計
流動資産	15,345,103		41,720,314	5,134,604	24,476,050	9,427,608	96,103,679		96,103,679
現金預金	15,335,103		16,594,427	2,321,733	14,052,014	5,233,979	53,537,256		53,537,256
有価証券	10,000		100,000		100,000	100,000	300,000		300,000
未収金	15,335,103		16,494,427	2,321,733	13,952,014	5,133,979	53,237,256		53,237,256
商品	10,000					10,000	10,000		10,000
原料			24,736,265	2,812,871	10,381,279	4,188,779	42,099,194		42,099,194
立替			306,940		16,550	4,850	328,340		328,340
固定資産	17,877,028	20,861,910	225,143,335	27,439	103,435,548	69,362,388	436,707,648		436,707,648
(基本財産)	1,000,000		51,116,485		21,984,865	22,354,410	96,455,760		96,455,760
土地			12,691,920				12,691,920		12,691,920
建物	1,000,000		38,424,565		21,984,865	22,354,410	82,763,840		82,763,840
その他の固定資産	16,877,028	20,861,910	174,026,850	27,439	81,450,683	47,007,978	340,251,888		340,251,888
構築物			2,202,631		14	2	2,202,647		2,202,647
機械			5				5		5
運搬車			326,572		2,685,489	1,605,952	4,618,014		4,618,014
備品			2,196,665	1	129,680	199,144	2,552,927		2,552,927
器具			300,975	27,438	135,500	152,880	589,355		589,355
積立資産	12,907,028						12,907,028		12,907,028
引当資産	3,100,000		4,000,000		1,500,000	1,000,000	3,100,000		3,100,000
積立資産	870,000		8,000,000		7,000,000	4,000,000	6,500,000		6,500,000
積立資産			157,000,000		70,000,000	40,000,000	870,000		870,000
積立資産		20,861,910					267,000,000		267,000,000
積立資産						50,000	20,861,910		20,861,910
資産の部合計	33,222,131	20,861,910	266,863,649	5,162,043	127,911,598	78,789,996	532,811,327		532,811,327
流動負債	89,158		8,978,607	1,736,371	3,170,779	1,397,392	15,372,307		15,372,307
事業未払金	89,158		2,957,231	187,214	1,619,925	790,266	5,643,794		5,643,794
引当金			6,021,376	1,549,157	1,550,854	607,126	9,728,513		9,728,513
固定負債	12,907,028						12,907,028		12,907,028
退職給付引当金	12,907,028						12,907,028		12,907,028
負債の部合計	12,996,186		8,978,607	1,736,371	3,170,779	1,397,392	28,279,335		28,279,335
基本金	1,000,000						1,000,000		1,000,000
国庫補助金等特別積立金	1,000,000						1,000,000		1,000,000
国庫補助金等特別積立金			32,375,202		21,984,860	22,489,740	76,849,802		76,849,802
その他の積立金	3,970,000	20,861,910	32,375,202		21,984,860	22,489,740	76,849,802		76,849,802
積立金	3,100,000		169,000,000		78,500,000	45,000,000	317,331,910		317,331,910
積立金			4,000,000		1,500,000	1,000,000	3,100,000		3,100,000
積立金			8,000,000		7,000,000	4,000,000	6,500,000		6,500,000
積立金	870,000		157,000,000		70,000,000	40,000,000	267,000,000		267,000,000
地域福祉充特別積立金		20,861,910					20,861,910		20,861,910
次期繰越活動増減差額	15,255,945		56,509,840	3,425,672	24,255,959	9,902,864	109,350,280		109,350,280

法人名：社会福祉法人 中福福祉会

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位：円)

勘定科目	法人本部	地域福祉拡 充特別	香翠寮	相談支援	いちかわ園	いなかの園ゆめまき分 園	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
(うち当期活動増減差額)	△318,440	9,200	9,067,871	△98,423	10,874,615	3,445,529	22,980,352		22,980,352
純資産の部合計	20,225,945	20,861,910	257,885,042	3,425,672	124,740,819	77,392,604	504,531,992		504,531,992
負債及び純資産の部合計	33,222,131	20,861,910	286,863,649	5,162,043	127,911,598	78,789,996	532,811,327		532,811,327

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法(定額)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

1.時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)によっている。

2.時価がないもの：総平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。

②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。

③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

#### (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

(2) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2)事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、事業区分が1つであるため作成を省略している。

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4)公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5)収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ 地域福祉拡充拠点（社会福祉事業）

ウ 香翠寮拠点（社会福祉事業）

「施設入所」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時」

エ 相談支援事業拠点（社会福祉事業）

オ いちかわ園拠点（社会福祉事業）

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

カ いちかわ園ゆめさき分園拠点（社会福祉事業）

「就労継続支援B型」

「日中一時」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,691,920	0	0	12,691,920
建物	91,298,340	0	8,534,500	82,763,840
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	104,990,260	0	8,534,500	96,455,760

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	12,691,920	0	12,691,920
建物 (基本財産)	462,643,521	379,879,681	82,763,840
土地	0	0	0
建物	8,662,000	8,661,998	2
構築物	22,430,438	20,227,791	2,202,647
機械及び装置	13,984,805	13,984,800	5
車両運搬具	40,451,368	35,833,354	4,618,014
器具及び備品	39,566,230	37,013,303	2,552,927
無形固定資産	2,031,475	1,392,120	639,355
合計	602,461,757	496,993,047	105,468,710

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

## 法人本部拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

勘定科目		資産の部		負債の部		増減
		当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産						
(現金預金)		15,345,103	15,723,278	△378,175	88,893	265
普通預金		15,335,103	15,713,278	△378,175	88,893	265
有価証券		10,000	10,000	0		
固定資産		17,877,028	16,864,498	1,012,530	11,954,498	952,530
(基本財産)		1,000,000	1,000,000		11,954,498	952,530
定期預金		1,000,000	1,000,000		12,043,391	952,795
(その他の固定資産)		16,877,028	15,864,498	1,012,530		
退職給付引当資産		12,907,028	11,954,498	952,530		
人件費積立資産		3,100,000	3,200,000	△100,000		
記念事業積立資産		870,000	710,000	160,000		
資産の部合計		33,222,131	32,587,776	634,355		
		純資産の部				
		1,000,000	1,000,000		1,000,000	
		1,000,000	1,000,000		1,000,000	
		3,970,000	3,910,000	60,000	3,910,000	60,000
		3,100,000	3,200,000	△100,000	3,200,000	△100,000
		870,000	710,000	160,000	710,000	160,000
		15,255,945	15,634,385	△378,440	15,634,385	△378,440
		△318,440	△1,079,074	760,634	△1,079,074	760,634
		20,225,945	20,544,385	△318,440	20,544,385	△318,440
		33,222,131	32,587,776	634,355	32,587,776	634,355
負債及び純資産の部合計						

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法(定額)によっている。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券
  - 1.時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)によっている。
  - 2.時価がないもの：総平均法による原価法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会の退職年金共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1)法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。



5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)

法人名: 社会福祉法人 中樞福祉会

事業区分: 社会福祉事業

拠点区分: 地域福祉拡充特別

## 地域福祉拡充特別拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
固定資産	20,861,910	20,852,710	9,200				
(その他の固定資産)	20,861,910	20,852,710	9,200	負債の部合計			
地域福祉拡充積立資産	20,861,910	20,852,710	9,200	純資産の部			
資産の部合計	20,861,910	20,852,710	9,200	その他の積立金	20,861,910	20,852,710	9,200
				地域福祉拡充積立金	20,861,910	20,852,710	9,200
				(うち当期活動増減差額)	9,200	11,278	△2,078
				純資産の部合計	20,861,910	20,852,710	9,200
				負債及び純資産の部合計	20,861,910	20,852,710	9,200

(単位:円)

## 計算書類に対する注記（地域拡充拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉拡充拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)  
 法人名: 社会福祉法人 中瀬福祉会  
 事業区分: 社会福祉事業  
 拠点区分: 居宅介護

## 居宅介護拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
資産の部合計	0	0	0	0	0
	純資産の部				
(うち当期活動増減差額)				△2,646,479	2,646,479
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計			0	0	0

## 香翠寮拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

勘定科目		資産の部		負債の部		増 減
		当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産		41,720,314	40,520,806	1,199,508	8,978,607	273,359
(現金預金)		16,594,427	15,420,312	1,174,115	2,957,231	△352,863
現金		100,000	100,000	0	3,310,094	626,222
普通預金		16,494,427	15,320,312	1,174,115	6,021,376	
事業未収金		24,736,265	24,797,362	△61,097		
商品・製材		306,940	290,250	16,690		
原材料		13,322	12,882	440		
立替金		69,360	0	69,360		
負債の部合計				8,978,607	8,705,248	273,359
固定資産		225,143,335	220,689,925	4,453,410	32,375,202	△3,688,312
(基本財産)		51,116,485	55,503,551	△4,387,066	32,375,202	△3,688,312
土地		12,691,920	12,691,920		159,000,000	10,000,000
建物		38,424,565	42,811,631	△4,387,066	4,000,000	0
(その他の固定資産)		174,026,850	165,186,374	8,840,476	8,000,000	0
建物		2	2	0	157,000,000	10,000,000
構築物		2,202,631	2,617,714	△415,083	56,509,840	△932,129
機械及び装置		5	40,867	△40,862	9,067,871	△5,656,724
車両運搬具		326,572	587,822	△261,250		
器具及び備品		2,196,665	2,638,994	△442,329	252,505,483	5,379,559
権利		300,975	300,975	0		
修繕積立資産		4,000,000	4,000,000	0		
備品等購入積立資産		8,000,000	8,000,000	0		
施設整備等積立資産		157,000,000	147,000,000	10,000,000		
資産の部合計		266,863,649	261,210,731	5,652,918	266,863,649	5,652,918
負債及び純資産の部合計					261,210,731	5,652,918

(単位:円)

## 計算書類に対する注記（香翠寮拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

#### (1) 香翠寮拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅰ))

「施設入所」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅱ))

「施設入所」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	12,691,920	0	0	12,691,920
建物	42,811,631	0	4,387,066	38,424,565
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	55,503,551	0	4,387,066	51,116,485

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	12,691,920	0	12,691,920
建物(基本財産)	214,192,988	175,768,423	38,424,565
土地	0	0	0
建物	8,662,000	8,661,998	2
構築物	14,981,805	12,779,174	2,202,631
機械及び装置	13,984,805	13,984,800	5
車両運搬具	16,694,847	16,368,275	326,572
器具及び備品	24,034,068	21,837,403	2,196,665
無形固定資産	1,338,095	1,037,120	300,975
合計	306,580,528	250,437,193	56,143,335

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

## 相談支援拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部				
		前年度末	増 減	勘定科目	前年度末	
流動資産	5,134,604	△1,034,007	流動負債	1,736,371	2,734,688	△998,317
(現金預金)	2,321,733	△1,043,431	事業未払金	187,214	956,012	△768,798
普通預金	2,321,733	△1,043,431	賞与引当金	1,549,157	1,778,676	△229,519
事業未収金	2,812,871	9,424				
固定資産	27,439	△62,733	負債の部合計	1,736,371	2,734,688	△998,317
(その他の固定資産)	27,439	△62,733	純資産の部			
車 輛	1	0				
運搬具						
器具及び備品	27,438	△62,733	次期繰越活動増減差額	3,425,672	3,524,095	△98,423
			(うち当期活動増減差額)	△98,423	△88,728	△9,695
資産の部合計	5,162,043	△1,096,740	純資産の部合計	3,425,672	3,524,095	△98,423
			負債及び純資産の部合計	5,162,043	6,258,783	△1,096,740



## 計算書類に対する注記（相談支援事業拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

- (1)相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (3)拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	949,000	948,999	1
器具及び備品	1,188,835	1,161,397	27,438
合計	2,137,835	2,110,396	27,439

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

## いちかわ園拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

勘定科目		資産の部		負債の部		増 減
		当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産						
(現金預金)		24,476,050	24,351,911	124,139	3,331,470	△160,691
現金	14,052,014	13,071,898	980,116	1,619,925	1,572,263	47,662
預金	100,000	100,000	0	1,550,854	1,759,207	△208,353
普通預金	13,952,014	12,971,898	980,116			
事業未収金	10,361,279	11,207,486	△846,207			
商品・製品	16,550	26,100	△9,550			
原材料	46,207	46,427	△220			
固定資産						
(基本財産)		103,435,548	95,278,513	8,157,035	24,417,610	△2,432,750
建物	21,984,865	24,417,615	△2,432,750	21,984,860	24,417,610	△2,432,750
(その他の固定資産)	21,984,865	24,417,615	△2,432,750	78,500,000	70,500,000	8,000,000
構築物	81,450,683	70,860,898	10,589,785	1,500,000	1,500,000	0
構築物	14	26,597	△26,583	7,000,000	7,000,000	0
車輦運搬具	2,685,489	9	△2,685,480	70,000,000	62,000,000	8,000,000
器具及び備品	129,680	198,792	△69,112	24,255,959	21,381,344	2,874,615
権利	135,500	135,500	0	10,874,615	9,483,963	1,390,652
修繕積立資産	1,500,000	1,500,000	0			
備品等購入積立資産	7,000,000	7,000,000	0			
施設整備等積立資産	70,000,000	62,000,000	8,000,000	124,740,819	116,298,954	8,441,865
資産の部合計		127,911,598	119,630,424	8,281,174	119,630,424	8,281,174
負債及び純資産の部合計						
負債の部						
勘定科目						
流動負債						
事業未払金						
賞与引当金						
負債の部合計						
純資産の部						
国庫補助金等特別積立金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
修繕積立金						
備品等購入積立金						
施設整備等積立金						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						

## 計算書類に対する注記 (いちかわ園拠点区分用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

#### (1) いちかわ園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

「生活介護」

「就労継続支援B型」

「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	24,417,615	0	2,432,750	21,984,865
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	24,417,615	0	2,432,750	21,984,865

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	142,022,033	120,037,168	21,984,865
構築物	6,988,633	6,988,619	14
車両運搬具	18,004,007	15,318,518	2,685,489
器具及び備品	11,740,087	11,610,407	129,680
無形固定資産	135,500	0	135,500
合計	178,890,260	153,954,712	24,935,548

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし

## いちかわ圏ゆめさき分園拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

資産の部		負債の部		
		勘定科目	当年度末	前年度末
流動資産				
(現金預金)				
現金	9,427,608	9,325,518	102,090	
預金	5,233,979	5,062,337	171,642	
普通預金	100,000	100,000	0	
事業未収金	5,133,979	4,962,337	171,642	
商品・製品	4,188,779	4,258,331	△69,552	
	4,850	4,850	0	
流動負債				
事業未払金				
賞与引当金				
負債の部合計	1,397,392	1,397,392		128,696
固定資産				
(基本財産)				
建物	69,362,388	67,469,603	1,892,785	
(その他の固定資産)				
構築物	22,354,410	24,069,094	△1,714,684	
構築物	22,354,410	24,069,094	△1,714,684	
構築物	47,007,978	43,400,509	3,607,469	
構築物	2	2	0	
構築物	1,605,952	2,101,917	△495,965	
構築物	199,144	95,710	103,434	
構築物	152,880	152,880	0	
構築物	1,000,000	1,000,000	0	
構築物	4,000,000	4,000,000	0	
構築物	40,000,000	36,000,000	4,000,000	
構築物	50,000	50,000	0	
固定負債				
国庫補助金等特別積立金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
修繕積立金				
備品等購入積立金				
施設整備等積立金				
次期繰越活動増減差額				
(うち当期活動増減差額)				
純資産の部合計	77,392,604	75,526,425		1,866,179
負債及び純資産の部合計	78,789,996	76,795,121		1,994,875

(単位:円)

## 計算書類に対する注記（いちかわ園ゆめさき分園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ①減価償却資産については、定額法による減価償却を実施する。
- ②平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額は取得価額の10%とする。耐用年数到来時においても使用し続ける有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行うことができるものとする。
- ③無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施する。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全事協年金共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

#### (1) 独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

#### (1) いちかわ園ゆめさき分園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

「就労継続支援B型」

「日中一時」

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(②))

「就労継続支援B型」

「日中一時」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	24,069,094	0	1,714,684	22,354,410
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	24,069,094	0	1,714,684	22,354,410

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	106,428,500	84,074,090	22,354,410
構築物	460,000	459,998	2
車両運搬具	4,803,514	3,197,562	1,605,952
器具及び備品	2,603,240	2,404,096	199,144
無形固定資産	557,880	355,000	202,880
合計	114,853,134	90,490,746	24,362,388

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の  
状態を明らかにするための必要な事項

該当なし